

＜市民メディア＞による新たな公共圏の可能性 ～「市民メディア全国交流集会 06 in 横浜」によせて～

津田 正夫

- 1 「市民メディアサミット 06」開催にいたるまで
- 2 「サミット 06」のデジタル市民社会的な内実
- 3 新しい公共圏のオピニオンリーダーへ
- 4 パブリック・アクセスの制度化をめぐる

1. 「市民メディアサミット 06」開催にいたるまで

近年「市民メディア」と総称されるさまざまなメディア実践活動が、メディアと市民社会の新しいありかた、新たな市民的公共圏の形成などを試行的かつ多様に提示していると考えられている。理念的に語られがちな「市民メディア」や「新しい公共圏」という言葉だが、06 年秋（9/8～10）横浜で開かれた「第4回市民メディア全国交流集会 06 in 横浜」（略称「市民メディアサミット 06」）はそうした概念の日本における現在の実態の一部が結晶したものではないかと考えられるので、おおざっぱではあるが報告しておきたい。

その前に、この小論で言う「市民メディア」とは、メディアで働く職業人ではない一般市民が、営利を目的とせず、主体的・自発的に発信するメディアの総称であり、特に法律に規制される放送媒体、電波媒体での市民活動を指している。（「市民放送」「市民番組」もこれに準じて使用する。）市民メディアの多くは非営利（公益的／共益的）目的であり、当事者自身による言論・表現活動という場合が多い。諸外国での制度化され放送免許をもつ市民メディア（「パブリック・アクセス放送」「市民放送」「オープン・チャンネル」など）は、非営利登録法人での経営が多く、スタッフは有給の専門職である場合も少なくない。日本の放送法にはそうした市民参加が制度的には存在しないが、擬似的な市民メディアは近年急速に増えており、発信媒体からは以下のようにおおまかに分けることができる。^{注1)}

- （1）市民によるメディア組織やメディアNPOを指し、放送免許を取得している場合（「京都コミュニティ放送」「目で聴くテレビ（大阪）」「FM わいわい（神戸）」など。放送法の遵守をふくめて放送事業全体に責任をもつ。
- （2）市民制作の放送チャンネルを指している場合（「パブリック・アクセス・チャンネル（米子）」「チャンネル Daichi（刈谷）」など。市民団体に経営責任はなく、自治的にチャンネル編成・運営と番組制作に責任をもつ。

(3) 市民制作の単位番組を指している場合（「むさしのみたか市民テレビ局」「くびき野みんなのテレビ局（上越）」など。一定時間の番組制作に責任をもつ。

(4) 市民組織による動画付き website を指している場合（「OurPlanetTV」「そら色ステーション（札幌）」「湘南・TV」など。放送法上の「放送」ではないが、動画配信によって放送のように見えるので、巷間「市民メディア」「市民放送」と呼ぶ例が増えている。

また、名前は「市民メディア」と称していても、放送事業者自身の自主制作チャンネル（コミュニティ・チャンネル）や番組を指す場合も少なくない。さらに「JANJAN」「日刊ベリタ」「ビデオニュース・ドットコム」「オーマイニュースJAPAN」などは、市民メディアの中でも専門記者による取材・編集を中核にすえて、オルタナティブなジャーナリズム性を特色としており、“市民ジャーナリズム”とでも呼ぶべきものである。

website や weblog を別として、これらを電波到達範囲の媒体で分ければ、CS（通信衛星）で全国放送するもの、ケーブルテレビやケーブルラジオ、県域FM、コミュニティFMでローカル配信するもの、さらに低出力のミニFMなどに分類でき、「市民メディア」は主としてコミュニティでの放送がほとんどである。増えつづけるコミュニティFMは、全国で201局（07年1月現在）になるが、その内放送免許を取得したNPOは、02年度の「京都コミュニティ放送」（通称：京都三条ラジオ・カフェ）にはじまって、06年11月現在9局にのぼる。またケーブルテレビの加入者も増えつづけており、02年度末で全国に約700局あり、その世帯加入率は35.9%にのぼる。ケーブルテレビにおけるNPOの放送免許は、06年度に千葉県市原市ちはら台で初めて一つ認められたばかりである。website や weblog を使った「市民メディア」は“無数”にあるといっているだろうが、一定の編集方針をもったものは100局前後と見られる。

こうした市民メディアがいつごろから、どのように生まれてきたのかの詳述はさけるが^{注2)}、日本では90年代のケーブルテレビへの市民アクセス活動、95年の阪神淡路大震災を契機に生まれたマイノリティの市民メディアやNPOの活発化にともなうメディアアクセス活動、さらにこの数年のインターネットの普及をベースにした各種の表現活動や独立ジャーナリズムの諸運動などが、市民メディアの広範な基盤を形成してきたといえる。その前史として、デジタル化・多チャンネル化への対応を意識して、2000年5月に放送批評懇談会（理事長・志賀信夫）が中心になった「メディアアクセス推進協議会」が、マスメディアを集めて名古屋市で開いた「メディアアクセスシンポジウム ～ローカルコンテンツはローカル局を救うか～」（幹事社・東海テレビ）では、主に放送事業者側の立場から市民によるメディアアクセスについて議論された。さらに同年12月、熊本朝日放送と熊本県人吉球磨広域行政組合の共催で、「第1回メディアアクセスワークショップ」が熊本県人吉市と山江村で開かれて、“住民ディレクター・ブーム”を巻き

起こしていったことも、市民メディアの思想や技術の運動的なひろがりを支えたといえる。

たしかに一部でこうした市民メディア群の誕生が見られるものの、日本の電波利用で特徴的なことは、カナダ、フランス、韓国などと違って、一般に親しまれている地上波が、既存のメジャー放送資本に独占され、FMラジオの一部を除いて市民には基本的に開放されていないことだ。日本の放送制度全体が“事業者”のための体系であり、市民・住民・NPOなどは制度の視野には入っていないことが、国際比較ではさわだっている。

こうした環境下にある日本各地の「市民メディア」諸団体が、初めて全国的な交流集会をもったのは、03年1月名古屋市であった。市民社会にふさわしいメディア環境の実現を目指す東海地域の市民団体「市民とメディア研究会・あくせす」^{注3)}が主催したもので、全国から200人以上の市民メディア関係者が集まった。また市民メディアの活動に関心をよせるマスメディア関係者も参加して、一般市民がメディアの発信者になってゆく際の、多くの共通の悩みや課題が交流・共有・討議された。初の市民メディア交流会の様子はさまざまなメディアで報じられた^{注4)}。

その後、2回目（同年10月）は「中海テレビ放送」（米子市のケーブルテレビ。専務・高橋孝之）が中心となり鳥取県米子市で、3回目は熊本をはじめ全国各地で住民ディレクターを育成するプロダクション「プリズム」（代表：岸本晃）等が中心となり熊本県山江村で開かれ（04年9月）、今回、4回目の全国集会は「横浜市民メディア連絡会」（事務局長・原総一郎）が中心となり、総務省関東総合通信局、関東ICT推進NPO連絡協議会との共同実行委員会をつくって、横浜市開港記念会館をメイン会場にして開かれた。市民とメディアに関する問題を、さまざまな角度から“百貨店”的に検討する43ものセッションが開かれたのは壮観であった^{注5)}。

4回目の全国交流会が首都圏で開かれたことで、1000人もの人たちが集まって交流でき、「市民メディア」が単なるエピソードではなく、一定の層として社会に登場してきたことには大きな意味があろう。また横浜は首都圏とはいえ、コミュニティが成立しにくい東京都心から一歩離れて、東京と各地をつなぐ接点的な位置にある。「首都」と「地方」は、政治的／文化的に相反する構造的立場にあるが、「横浜」はそうした利害構造を調整する位置を占めている。この“地政学的優位性”のなかで、05年に「横浜市民メディア連絡会」が中核となった自治的な組織によって行政と協働して「横浜トリエンナーレ2005」という大規模な事業^{注6)}を成功させてきた実績も、横浜の市民メディア運動の大きな財産となっており、今回関東ICT推進NPO連絡協議会を後押しする総務省関東通信局と共同でサミットを開催できた背景ともなっている。市民メディア、行政、メディア企業、アート／文化の関係者の相互交流は、これまでも個々には行なわれてきたが、

透明な形で多様なセクターの様子がそれぞれ理解し合えるスペースが生みだされたことは、とても刺激的で生産的な試みだといえるのではないだろうか。

2. 「サミット 06」のデジタル市民社会的な内実

「市民メディアサミット06」の内容に少し立ち入ってみる。前3回の交流集会に参加したのは、どちらかといえばラジオ・テレビの地上波へのアクセスに興味をもち実践している人たちが圧倒的に多く、討論もそうしたテーマが多かった。しかし今回の実行委員長が、日本で最も早くポッドキャスト向け番組配信をスタートさせたインターネットラジオ局「ポートサイド・ステーション（横浜ラジオマガジン）」の和田昌樹社長だったことにも象徴されるようにサイバー世界、メディアテクノロジー活用の諸課題が中心テーマの一つにあげられた。それは＜放送／通信の融合＞という時代的な現実状況を、マクロ的にもミクロ的にも反映しているといえる。また「マスメディア公共圏の開放」が電波通信政策として一向に進まない状況に対する自主的な公共圏設営への志向、手近になってきたメディア情報技術の活用・共有への期待を表していたことは明かである。このことは複数のセッションで指摘されたように、「市民メディア」と既存のメディアやメディア制度との関係を強く問いなおしていく必然性をもつものだろう。

大ホールを中心に開かれたいくつかの“総論”的な大規模なセッションは、そうした時代感覚を反映していただろう。例えば、セッション「市民メディアは社会をつなぐ？」（司会者：下村健一。TBS『サタデーずばッと』リポーター^{注7)}、「ほんねトーク マスメディア vs 市民メディア」（パネラー：美浦克教・日本マスコミ文化労組会議議長、白石草・OurPlanetTV 共同代表、鈴木賀津彦・東京新聞したまち支局長、隅井孝雄・日本ジャーナリスト会議代表委員）、「パブリック・アクセスの制度化を展望する」（パネラー：梓澤和幸・弁護士、日隅一雄・弁護士、高橋孝之・サテライトコミュニケーションズネットワーク代表取締役、堀部政男・中央大学法科大学院教授・元NHK経営委員、松澤一砂・関東ICT推進NPO連絡協議会事務局・総務省。^{注8)}）、「今始まった日本での試み—オーマイニュースは成功するか？」（講演：オ・ヨンホ『オーマイニュース』社長）などでは、既存のメジャーメディアで働く人たちが、新しいメディアを生み出す人たちが、行政やNPO側で硬直したメディア環境を変革しようとしている人たちがパネラーとなって互いに激論し、メディア状況全体を検証するとともに、境界を越えようとする試みを生み出したといえるのではないか。こうしたテーマの会場には、パネラーのみならず既存放送メディアの現職の人たちも少なからず参加し、それぞれの問題意識や“危機感”が随所で発露され、激しい討論が交わされていた。

“各論”的な課題では各セッションは以下のようにカテゴリー化された。

＜地域社会と市民メディア＞、＜市民記者とは何か＞、＜情報通信技術と市民メディア

ア＞、＜表現と活動の場としての市民メディア＞、＜市民メディアで何を伝えるのか＞、＜市民メディア公開講座＞、＜公開セミナー＞、＜その他＞。

＜地域社会と市民メディア＞ 領域でいえば、「学生発『ネットで地域をどうする』」、「地域政治と市民メディア」、「地域についての情報交換サービスの開発と地域活性化への応用」、「市民メディア・センターとしての公共図書館・市民活動支援センターの可能性」、「地域SNSは地域の活性化に役立つのか?」、「人のネットワークを作る『ネットデイ』」、「メディアとしての食（地産地消と地域メディア）」、「地域の企業と、商店会、市民、学校が連携する市民発の地域情報」、「地域デジタルアーカイブ活用の可能性」、「災害と市民メディア」など、これだけで「地域メディア学会」といってもいいような実に多様なセッションが自発的に企画・運営されていった。従来、中央官庁の縦割りメニューと補助金行政によって進められてきたハード整備中心、上下情報中心の市民・住民不在の“地域情報化”政策とはちがって、地域に生きる市民・住民・NPOが必要とするテーマが立てられた。

新しい情報技術上の展開や課題に関しては「市民メディアとリスクガバナンス」、「Podcast・Web-log・GISで発信する統合型観光メディア」、「Web時代におけるペーパーメディアの可能性」、「市民メディアにおける新しいネットツールの可能性」、「市民メディアにおける携帯電話の可能性」といったセッションが開かれ、ビジネスモデルとして学ぶ人たち、通信機器使用のリテラシーを学ぶ人たち、現実の市民的メディア制作場面での「レポーター」「住民ディレクター」「インターネット中継」「ストリーミング」などのワークショップと組み合わせて実践的に学ぶ人たちなど、参加者のアプローチも多様だ。実際の映像作品、番組の制作課程や技術が、ワークショップや映像祭などで多面的に展示されたことで、イメージがふくらんだだけでなく、実務的な技術を手入手する上で大きな役割をはたしたことは言わずもがなである。しかし、私自身をふくめて参加者の多くは、まだ「ビデオ表現」「パッケージ」といった“テレビ的世界”や作法に視覚が限定されていて、新しいメディアを“鉛筆”や“おしゃべり”として自由な日常的表現を引き出す地点までは、やや距離があるように感じられた一面もある。

もう一点、この「市民メディアサミット06」が横浜で開かれたことの独自の意味をあげておくと、さまざまな形で＜市民メディアとアート性＞が追求されたことだろう。先述したように、05年の「横浜トリエンナーレ」の実績を引き継いだ自信にもよるであろうし、開港記念館・ZAIM（旧財務省ビルを市民の手で改装したアート空間）という伝統建築物を活かした新しい美的な公共空間、＜過去と未来をつなぐ空間＞を活用したことで、交流や議論に歴史的な想像力を喚起させつつ、たえず発想を未来に向けるという効果を与えたのではないか。ZAIMでは主として学生の自主企画に開放され、世代をまたぐいくつかの可能性を示していた。

総じてどのセッションも、参加者自身が企画・運営するという原則を打ちだしたことで、それぞれのセッションが自律し、活力を生み出す結果となり、企画者がもつユニークな発想をはかの分野と交錯させながら現実化することができ、40以上ものセッションの企画と運営が、極めて多様かつ創造的な形で行なわれたといえるだろう。付言すれば、これだけのイベントを財政的に成功させるための、多様・多大な努力が行なわれたことも想像に難くない。

3. 新しい公共圏のオピニオンリーダーへ

「市民メディアサミット06」は、さまざまな意味で注目を集めたが、現在の日本のメディア環境の中で俯瞰的・客観的な役割から位置づけるなら、その“オピニオンリーダー的な位置”が大いに注目されることとなった。というのは、04年に発覚した受信料不正使用の構造的体質、05年に再燃した番組への政治家介入問題に端を発する<NHK改革、公共放送のあり方再検討>を、表面上は中軸的なテーマに掲げつつ、政府と与党がそれぞれに<デジタル化を控えての通信と放送の制度的融合と権益の優先的確保>、<ナショナリズムの発揚と国際発信の強化>などの思惑を忍び込ませた論議を進めてきたからであり、これに対する市民（メディア）サイドの議論がほとんど行われてこなかったからである。

NHKと公共放送の諸課題をめぐっては05年から、政府の「規制改革・民間開放推進会議」（宮内義彦議長）、竹中総務大臣の私的諮問機関「通信・放送の在り方に関する懇談会」（松原聡座長）、自民党の「通信・放送産業高度化小委員会」（片山虎之助委員長）、NHKの「デジタル化時代のNHK懇談会」（辻井重男座長）、それに民主党などがそれぞれ議論を交わし、推進会議と竹中懇談会は06年6月末、NHKの電波削減などの統一報告書を発表した。この両会議は、問題の核心にある<公共放送のありかた>に関しては一言も触れることなく、当初“NHK民営化”を探ったことに見られるように、国際競争力の強化、NHKの業務範囲や保有電波の見直し、受信料徴収制度の見直しなどのビジネス的・技術的議論に終始した。政府・与党は片山委員会の報告ともすりあわせ、ハイスピードで同年9月1日、総務省に「通信・放送分野の改革に関する工程プログラム」を発表させるという既成事実を作り^{注9)}、11月10日、NHKに対して放送法33条を根拠として「拉致問題」などに関する番組を流す放送命令を出すという“国家管理体制”に踏み込んだとさえ言える。

各種審議機関のなかで、唯一NHK自身の「デジタル懇談会」は同6月19日、「多様なチャンネル実現」や「自主自律を守るための放送法改正」などを内容とする報告書を提出したものの、政府・与党にはほとんど顧みられることもなく、一方で受信料徴収を強化するため不払い者に対する法的な手続きに入る、というきわどい選択を始めつつあ

る。さらに民主党の報告書は、電波・放送行政を独立行政委員会にすべきだとした点で注目されるが、放送・電波行政の独立行政化に関しては現在までのところ議題にされていない。こうした状況の中で公共放送の本来の役割と改革に関して唯一体系的な提案としては「放送を語る会」が06年9月に出した報告書『“可能性としてのNHK”へ向かって～NHK経営者と放送現場への私たちの提案～』^{注10)}があげられるのみだ。

つまり「公共放送」の最大の根拠でありながら“政治家の介入”によって揺らいでいる「言論・表現の公共圏」としてのNHKの機能・役割に関して、政府・与党は一切議題にあげず、「受信料義務化」と北朝鮮“制裁”を目的にした「国際放送の強化」と強権的な「命令放送」^{注11)}に、いつのまにかテーマと手段をすりかえていきつつある。

こうした状況の中で、このサミットを契機に全国の市民メディアの自主的な協議会（市民メディア全国交流連絡協議会）が設けられたことを再確認しておく必要がある。ゆるやかではあれ連携するネットワークが生まれたのは、まず市民メディア世界自身が、それぞれ継続してつながって情報交換していきたいという要請からではあるが、ビジネスと政治によるメディアの濫用を規制し、市民社会にみあったメディア秩序のバランスと基本デザインが多方面から期待されているという流れも無視することができない。

4. パブリック・アクセスの制度化をめぐる

最後に、「市民メディアサミット06」でのセッションのうち、筆者がコーディネートした「パブリック・アクセスの制度化を展望する」の議論を簡単に紹介して、日本で近い将来、欧米や韓国・台湾などで一般的に制度化されている＜パブリック・アクセス＞の制度に近いものができるのかどうか、現実的な課題はどこにあるかを見ておきたい。

セッションのパネリストは前述の通り、言論・メディア関連の事案を専門としてきた弁護士の梓澤和幸氏と日隅一雄氏、日本で初めて「パブリック・アクセス・チャンネル」を「中海テレビ放送」^{注12)}に設けて、地域の市民・住民・NPOの放送公共圏を運営してきた高橋孝之氏、30年以上前からアメリカのメディアアクセス運動やアクセス権の思想を日本に紹介し、情報公開などメディアと情報の制度化を先導してきた堀部政男氏^{注13)}、総務省関東総合通信局で通信行政と地域住民・NPOの連携を進めてきた松澤一砂氏にお願いし、行政・メディア現場・研究者・法制度のそれぞれの立場からの互いの現実的な距離と角度を測ろうと試みた。司会は筆者とインターネット市民新聞「JANJAN」^{注14)}編集委員の松本泰幸氏で行った。（セッション参加者はメディア関係者、NPO関係者、研究者ら50人あまり。）

まず筆者が以下の経過を説明した。

- ・近代市民社会では市民的公共圏の形成と市民参加が進み、「知る権利」「知らせる権利」は民主主義の基本とされてきた^{注15)}。

- ・世界的には電波・通信政策は独立行政委員会が監理し、公共圏への市民参加は常識だが、日本では戦後のGHQ占領時代の電波監理委員会を除けば一貫して国が監理し、放送メディアはメジャー資本の出資で成立し、次第に新聞資本にも系列化されて、市民は排除されてきた。
- ・近年、幾層かのメディアアクセス実践が活発化し、14年前、中海テレビが「パブリック・アクセス・チャンネル」を試行しはじめた。また阪神淡路大震災をきっかけとして、在日外国人による放送「FMわいわい」や障害者の人たちによる「目で聴くテレビ」など実質的な多文化市民メディアを作ってきた^{注16)}。
- ・またNPO放送局として3年前「京都コミュニティ放送」が初めて免許を獲得し、現在NPOのFM放送局は9局になり、06年ケーブルテレビでも千葉縣市原市ちはら台でNPO自治会が「放送事業者」の免許を得た。
- ・堀部政男氏はかつて「国家」対「市民とメディア」の「2極構造」から、メディアの巨大化・寡占化をへて市民がメディアから排除され、国家・市民・メディアが「3極構造」となったと述べたが、現在の一般市民の感覚としては「メディアと国家」対「市民」という「新2極」状態ではないか。一般市民は地域コミュニティやラジオ、ネットに限定された“参加の自由”が与えられている。

以上のような環境をふまえ、諸外国のように「メディアに参加し、コミュニケーションする権利」をどうやって回復していけるか、コミュニティの回復や共生をどう進めていけるかを、今日のテーマとしたいと提案した。

高橋氏は、情報の東京一極集中の中で、全国のケーブル事業者140局と共同で地方発の映像ネットワークを形成し、放送による地域活性化をめざしてきた経緯や、米子で現在37団体が自主的な「パブリック・アクセス・チャンネル番組運営協議会」を作ってまちづくりに取り組んできており、ケーブル事業者としてスタジオを開放してそれを支援している仕組みなどを報告した。そうした中で改めて「公共放送とは何か」と提起し、受信料を全国の市民・住民的な公共放送に配分することで地域の公共放送を振興すべきことや、放送免許の条件として総務省が公共性の確保を指導することなどを提案した。

他方、総務省の通信行政部門担当者として、関東の市民・住民・NPO活動のICTを推進する連絡協議会事務局も兼ねる松澤氏は、協議会で全国の『地域メディア有効活用事例集』を作りながら、ツールとしてのケーブルテレビ、コミュニティFM、インターネットがどのように活用され、その際「編集権」（パブリック・アクセス権）がどのように利用されているか、調査・分類した結果をレポートした。03年、NPO法人として初めてコミュニティFMの免許を取った「京都コミュニティ放送」などは「完全にパブリック・アクセス」だと定義したが、電波行政のサイドから「パブリック・アクセス権」という概念が示されたのは、おそらく初めてではないかと思われる。またインターネッ

トでのブログやSNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）などの一般ユーザーも「自由に責任を持って発信している」という意味で、パブリック・アクセス権の行使者だと位置づけているのは、近い将来の放送法改正を考えると興味深い。

梓澤氏は、韓国で成功した市民発信「ハンギョレ新聞」「オーマイニュース」^{注17)}の事例調査から、民衆運動の歴史の中で育ってきた取材活動が、ネット技術と結びついて民衆メディアの成功を作り上げてきたという教訓を学び取るべきだと強調。市民はこうした原点に立って「憲法21条（言論・表現の自由）」と「国際人権規約（B規約）19条」（あらゆる種類の情報及び考えを求め、受け及び伝える自由と権利）を活用すべきではないか、市民・住民の放送免許申請が不当に拒否されることがあれば、憲法上からも国際的水準からも、電波・通信行政を問い直していく考え方と実践が必要なのではないかと提起した。また日隅弁護士は、NHK「ETV 2001・国際女性戦犯法廷」番組への介入問題の原告側代理人の立場から、取材された側の「表現の自由」、自分たちの主張が曲げられずに伝えられる権利について提起した。こうした権利は、一般化すると放送局側の「表現の自由」や「編集権」の侵害になりかねないので危険な側面もあるが、今回のケースは「情報を発信しよう」とした人の表現の機会を制限したものであるとみることもでき、支援していきたいと、言論・表現の自由の権利を強調した。

堀部氏は、アクセス権を提起した60年代の法学界の関心は、「ビラ配り」「デモ行進」といった市民の表現手段が、各地に公安条例で制限されていることなどへ向かっていたし、当時の既存メディアは信用されていなかった状況の中で、アメリカの公民権運動が盛んに既存のメディアを利用して自分たちの意見を主張したこと^{注18)}や、その理論的リーダー、J・A・バロンの思想^{注19)}を紹介してきたことなど、この40年のアクセス権の流れを概観し、市民の意識が進化してきたことを確認した。また今後、放送番組が通信で受信されるなど「通信／放送」という法的な枠組みの整理が喫緊の課題になっていること、市民からのパブリック・コメントの重要性なども指摘した。

議論はフロアの研究者やNPO関係者とのやりとりをふくめて、2時間半に及んだ。近年、「パブリック・アクセス」は言葉としては一定の市民権を得てきたように思えるが、日本の市民・住民・NPOによる電波メディア利用は、ほとんどが放送事業者の“理解と協力”の上に成り立っているのが実態である。当事者が直接に電波監理当局や放送事業者と衝突しながら権利を獲得したといえるものは、「FMわいわい」くらいのものであろうか。相互コミュニケーションとその一つのツールであるメディアへのアクセス要求は、地域的／文化的周縁へいくほど切実ではあるが、既存の「放送制度」を揺るがすにはいたっていない。パブリック・アクセス制度の一般的な役割の理解は進みつつも、電波行政セクター、コミュニティ放送業界セクター、住民セクターはきわめて緩やかにしか関わりあっておらず、メジャーメディアは無関心である。今回のセッションで、行

政セクター、コミュニティ放送セクター、市民・住民セクター相互が「力を合わせて」いくことの重要性が改めて確認されたものの、既存のメジャーメディアの既得権や支配は、当分転換されそうにはない。放送行政体系の現状が変えられるのは、むしろ全面的デジタル化を“国際競争力強化”などのビジネスチャンス、政治的な“国策宣伝”強化として活用しようとする勢力による可能性がきわめて強い。市民・住民セクターは「放送行政再編」への参加を要求しつつも、メディアリテラシー教育の制度的保障や、地域文化・芸術表現の公共圏や伝送路の確保などに要求を向ける選択肢もあるのかもしれない。

注

1. 拙著「市民アクセスの地平 ～失われた表現とコミュニケーションの回復を求めて～（上・中・下）」立命館大学産業社会学部『産業社会学論集』（40巻3号2004・12、41巻4号2006・3、42巻3号2006・12）に、市民メディアに関する理論と実践の現段階での総括を試みた。また津田正夫・平塚千尋編『新版 パブリック・アクセスを学ぶ人のために』（世界思想社、2006）には、市民メディアの世界史的な成立史と北米、西欧、アジアでの現況、課題などを整理してある。
2. 同上「市民アクセスの地平」（上）（中）参照。
3. 市民とメディア研究会・あくせす（代表・津田正夫）は以下のURL。<http://www.media-access.org/>（07年1月）
4. 「市民の立場から情報発信」（『毎日新聞』04年1月25日）ほか共同通信配信各新聞、小田桐誠「市民メディアが街を元気に!!」（『放送レポート187』04年3月号メディア総合研究所）、「市民メディア全国交流集会2004から」（『新・調査情報no46』東京放送04年）、松本泰幸「全国に広がる市民メディアの輪」（『放送レポート188』04年5月号メディア総合研究所）、などにもレポートがある。
5. 「市民メディアサミット06」<http://alternative-media.jp/nstyle>（07年1月）。事務局は日本初のNPO放送局「京都コミュニティ放送」内に置かれている。<http://radiocafe.jp/>（07年1月）
6. 2005年9月28日～12月18日開催。現代美術の祭典の第2回展。山下ふ頭の巨大な倉庫をメイン会場に、国内外より約80名のアーティストが参加。全体テーマ「アートサーカス（日常からの跳躍）」。[横浜市民メディア連絡会 http://www.y-cmc.com/](http://www.y-cmc.com/)（07年1月）
7. 「下村健一の眼のツケドコロ」に詳細な記録がある。<http://www.tbs.co.jp/radio/np/eye/index-j.htm>（07年1月）
8. 津田正夫編『報告書・パブリック・アクセスの制度化を展望する』（市民メディア全国交流協議会、2006）に詳細な記録がある。
9. 「通信・放送改革の工程プログラム」の要旨は、「1. NHK 関連」では
 - （1）経営委員会を抜本改革する法案を次期通常国会に提出し、08年から実施。
 - （2）保有チャンネル数削減の検討会を06年9月設置。11年までにチャンネルを再編成。
 - （3）芸能、スポーツ部門の分離を07年以降早期に実施。

- (4) 国際放送強化の法案を次期通常国会に提出。09年度から新組織による放送開始。
- (5) 受信料の支払い義務化は、次期通常国会に向けて法案を検討。来春結論を出す。
- からなり、「2. 放送関連」でマスメディア集中排除原則の緩和などがかかげ、「3. 融合関連」「4. 通信関連」などの諸施策ともからませている。
10. 「放送を語る会」は、視聴者・放送研究者・放送労働者の三つの立場から相互に放送について語り合い、研究し、発言する場を作ろうという趣旨で、1990年発足。随時「放送を語るつどい」などを開催。http://www.geocities.jp/hoso_katarukai/ (07年1月)
 11. NHKに対する国際放送命令に反対する緊急アピールは以下に掲載。<http://www.cc.matsuyama-u.ac.jp/~tamura/meireihousou.htm> (07年1月)
 12. 中海テレビ「パブリック・アクセス・チャンネル」<http://gozura101.chukai.ne.jp/> (07年1月)
 13. 堀部政男『アクセス権』(東京大学出版会、1977年)、堀部政男『アクセス権とは何か——マス・メディアと言論の自由』(岩波新書、1978年)など参照。
 14. 「JANJAN」<http://www.janjan.jp/> (07年1月)
 15. ユルゲン・ハーバーマス／細谷貞雄・山田正行訳『第2版 公共性の構造転換 市民社会のカテゴリーについての探究』(未来社1994)、奥平康弘『「表現の自由」を求めて アメリカにおける権利獲得の軌跡』(岩波書店、1999)、花田達朗『公共圏という名の社会空間』(木鐸社、1996)、花田『メディアと公共圏のポリティクス』(東京大学出版会、1999)、阿部潔『公共圏とコミュニケーション 批判的研究の新たな地平』(ミネルヴァ書房、1998)など。
 16. 「目で聴くテレビ」<http://www.medekiku.jp/index.shtml> (07年1月) 梅田ひろ子「「目で聴くテレビ」がめざす放送バリアフリー」(津田正夫・平塚千尋編『新版 パブリック・アクセスを学ぶ人のために』世界思想社、2006年)「FMわいわい」<http://www.tcc117.com/fmnyy/> (07年1月) 日比野純一「多文化・民族社会を拓くコミュニティ放送局「FMわいわい」」(津田・平塚編前掲書)などを参照。
 17. 「OhmyNews」<http://www.ohmynews.com/> (07年1月)、呉連錦『オーマイニュースの挑戦』(太田出版、2005)、玄武岩『韓国のデジタル・デモクラシー』(集英社新書、2005)に言論民主化のプロセスが詳しい。
 18. これらの事例についても堀部・前掲書や、大谷堅志郎「パブリック・アクセス番組の周辺と背景」『NHK放送文化調査研究年報』日本放送出版協会(1974年)に詳しい。
 19. ジェローム・A・バロン／清水英夫・堀部政男ほか訳『アクセス権——誰のための言論の自由か』日本評論社、1978(J.A. Barron, Access to the Press — A New Amendment Right, 80, 『Harvard Law Review』1967)。

※この研究ノートの内容は、平成18年度文部科学省科学研究費補助金を受けた研究計画(研究課題:「非営利民間放送の持続可能な制度と社会的認知」、研究代表者:龍谷大学・助教授 松浦さと子)の成果に基づくものであり、一部同研究計画報告書と重なります。